

University Academic Repository

銀行業の収益性を向上させるにはどうすればよいか：
理論面からのアプローチ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古山, 徹 メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/964

研究ノート

銀行業の収益性を向上させるにはどうすればよいか ～理論面からのアプローチ～

How to Improve the Profitability of the Banks: A Theoretical Approach

古 山 徹^{*}
Tohru FURUYAMA

<要約>

本稿では、銀行業の収益性を評価、分析するための銀行業の ROE の分析モデルについて理論面からの検討を行った。銀行業では、古くから資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘といった指標が重要な指標として用いられてきた。ところが、これらの指標を組み込んだ ROE の分析モデルは存在していない。今回のモデル構築においては、銀行業で古くから用いられてきた資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘といった指標をモデルに組み込むことができないかというところから出発した。銀行業における資金調達コスト、資産運用利回り、利鞘がそれぞれどのような性質のものでどのように測定するのが望ましいかについて検討を行った。そして、資金調達コスト、資産運用利回り、そして両者の差分である利鞘の 3 つの要素を組み込んだ ROE の分析モデルを提示できた。このモデルを用いることで資産の運用利回り、負債の調達コストの変化を ROE に関連付けて見ていくことが可能になる。

<キーワード>

銀行業、収益性、ROE、ROA、利鞘、レバレッジ

1 問題の所在

本稿では、銀行業の収益性の評価方法について検討する。研究の本来的な目的は、題名に示したように銀行業の収益性を向上させるにはどうすればよいかについて検討することであるが、向上させるにはどうすればよいかを考えるためには、まず銀行業の収益性をきちんと測定するところから始めなければならない。

銀行業もまた、株式会社形態をとる組織であるから、その収益性は ROE（資本利益率¹⁾）

^{*} 嘉悦大学経営経済学部 准教授

によって測定され、評価されなければならない。財務省が発表している法人企業統計年報のデータを使って銀行業の2020年度におけるROEを算出してみると、3.0%になる。2020年度における金融機関を除く事業会社（金融機関を除く事業会社、以下これを「全産業」と呼ぶ）の平均は5.1%であるから、銀行業のROEは全産業の平均を下回っていることになる。

日本企業のROEは低いので、すべての日本企業においてROEを上昇させることが、喫緊の課題と言われている²⁾。なぜなら、ROEが5%程度だということは、企業が投下した資本を回収するのに20年を要することになるので、企業は20年以上先を見据えて投資を行う必要があり、投資家もまた20年以上投資した状態を維持しなければ、元本の回収ができないことを意味するからである。いずれにせよ5%というROEが低すぎるものであることは間違いないところである。

どうすればこのような低いROEを上昇させることができるか、が眼前の問題である。自己株式を取得して、ROEの分母を小さくすればよいというきわめて短絡的な議論は無視するとしても、どうにかしてROEを上昇させないことには、日本企業は儲かっていないというレッテルをはがすことはできない。

銀行業が5%よりさらに低い3%というROEしか実現できていないということは、全産業の場合よりも、もっと深刻に受け止めなければならない。それは、銀行業のレバレッジが全産業に比べてはるかに高いものであるため、銀行業は全産業に比べてリスクの高いビジネスを営んでいることになるが、ビジネスのリスクが高いにもかかわらずリターンが低いのであるから、ビジネスが行き詰まってしまう可能性はより高いものになってしまう。

このように考えると、日本の企業の中で最初にROEを改善するための対策を考えなければならないのは、銀行業ということになってくる。では、どのようにすれば、銀行業のROEを上昇させることができるのであろうか。これが、本研究におけるテーマである。

本研究では、この点について理論的なアプローチと数値面からのアプローチの両面から検討を行い、この問題点についての解決方法を示してみたいと思っている。本稿では、この研究のうちの理論的な方法論からのアプローチについて述べる。

銀行業のROEの実態を把握、認識したうえで、銀行業のROEをどのようにすれば上昇させることができるのか、そのためにはどのような部分を改善していかなければならないのかなどの点について議論してみたい。

2 問題の解決を阻むもの

まず、銀行業のROEについて考えるという問題を検討していくためには、越えなければならない前提となる壁がいくつか存在していると思われる。

第一の壁は、銀行業は全産業とは別物である、とする考え方である。銀行業は、財務諸表における勘定科目も全産業とは異なるものが多いことから、特殊な業種と考えられている。このため、両者を同じ土俵の上で論じることとはできないと考えられている可能性が高いとい

う点である。

第二の壁は、昨今、株主資本主義からステークホルダー資本主義なるものが叫ばれており、株主資本主義が次第に軽んじられる傾向があることである。ROE は株主資本主義を象徴する指標であって、ROE だけを見ていてはだめだ、ステークホルダー資本主義の時代にふさわしい別の指標を重視する方向に変わっていかねばならない、といった意見が出始めている点である。

以下、この二つの壁について議論していこう。

第一の壁についてであるが、この問題のもっとも難しい部分は、銀行業について ROE を見ることにそれほど意味がないと考えられている可能性があることであろう。銀行業は、他の業種に比べて ROE よりも「ROA」が重視される傾向が強いと言うことができる³⁾⁴⁾。最初に述べたように、銀行業もまた、株式会社形態をとる組織であるから、資本家が出資した資本を運用するための組織であることは間違いがない。したがって、銀行業もまた ROE によって資本の収益性を測定し、それを分解することで ROE の問題点を明らかにして一つ一つ解決することで ROE を上昇させ、資本の収益性の改善を目指していかなければならない。しかしながら、ROE よりも ROA が重視されている状況下では、収益性の目標指標が ROE でなく、ROA とされてしまう可能性がある。ROA は資産の収益性を示す指標であって、後述するように資本の収益性である ROE の構成要素の一つに過ぎないのであるが、それが目的指標になった場合、企業そのものの目的があいまいなものになってしまう。

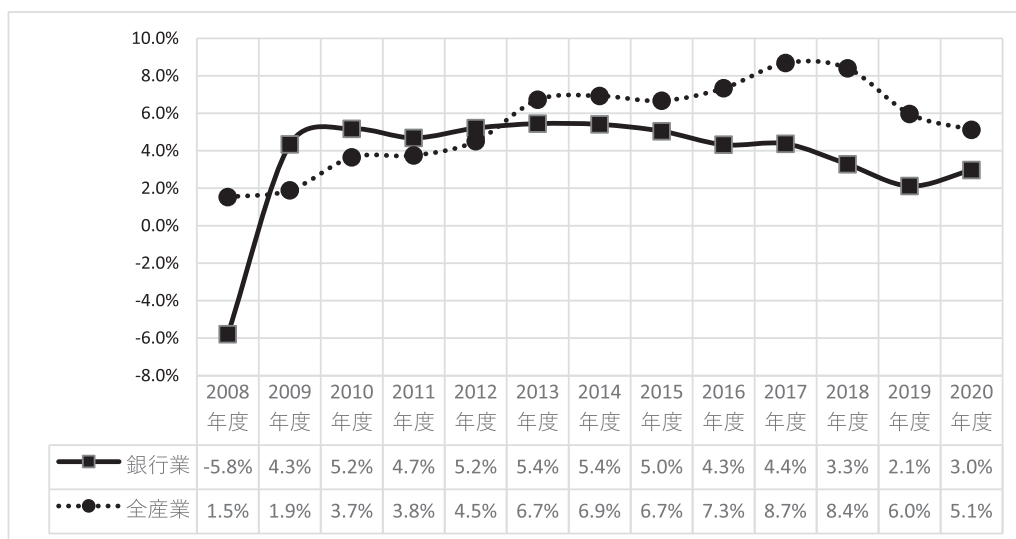
次に第二の壁についてであるが、この点については、次のように言うことができる。現在の財務諸表を見る限り、貸借対照表は企業の元手である純資産を算出することを目的とするものであって⁵⁾、損益計算書は元手を運用して得られた果実ともいうべき当期純利益の算出を目的とするものである⁶⁾。したがって、元手である純資産と元手に対する果実である当期純利益が最も重視されるべき指標であって、両者を使って算出される ROE が、収益性を測定する唯一の指標であることは明白である。これは財務諸表が現在と全く異なる形に変わらない限り、変わることはない。

故に、あらゆる企業が最も重視しなければならない指標は ROE であって、銀行業においてもそれは同じように考えなければならないのである。

3 銀行業のROEの特徴

さて、銀行業の ROE とはいかなるものとして考えればよいのだろうか。まず、銀行業と全産業の ROE の推移を見よう⁷⁾。

図 1 は、銀行業と全産業の ROE を 2008 年度から 2020 年度までプロットしたものである。これを見ると、2008 年度はリーマンショックの影響で銀行業の ROE が大きなマイナスの値になってしまっているが、2009 年度から 2012 年度までは銀行業の ROE が全産業の ROE を上回っていたことが分かる。しかし、その後の 2013 年度から 2020 年度までは銀行業の ROE



出所：法人企業統計のデータより筆者作成

図1 銀行業と全産業のROEの推移

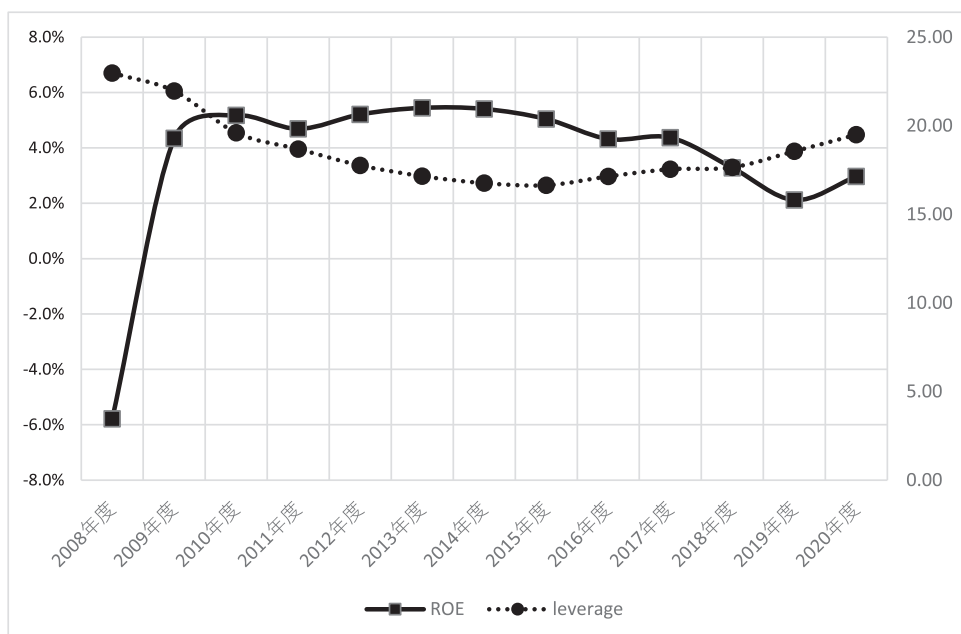
は全産業のROEを下回ってしまっている。

このような両者の違いがどのような理由によって生じているのかを考えることは、銀行業のROEについて考えていく上でのヒントになると考えられる。銀行業の収益性の特徴は、レバレッジが極めて高い点である。レバレッジの高さは、負債比率によって測定可能であるから、負債比率の値を見ると、最新時点の2020年度において全産業が1.4倍であるのに対して銀行業は19.5倍もあり、銀行業のレバレッジの高さは全産業の平均の14倍もあることが分かる。負債比率の値よりもいわゆる自己資本比率⁸⁾の方が分かりやすいかもしれないので、資本構成比率の値も示しておく、全産業が41.1%であるのに対して銀行業は4.9%と非常に低い⁹⁾。

図2は銀行業のROEとレバレッジの推移、図3は全産業のROEとレバレッジの推移を示したものである。これを見ると、銀行業のROEはレバレッジの影響を強く受けており、レバレッジが低下しているために、ROEが上昇しにくい状況であったことが分かる。一方で、全産業のROEはレバレッジが低下傾向にあるにもかかわらず、上昇しており、レバレッジの影響をそれほど強く受けていなかったとすることができる。

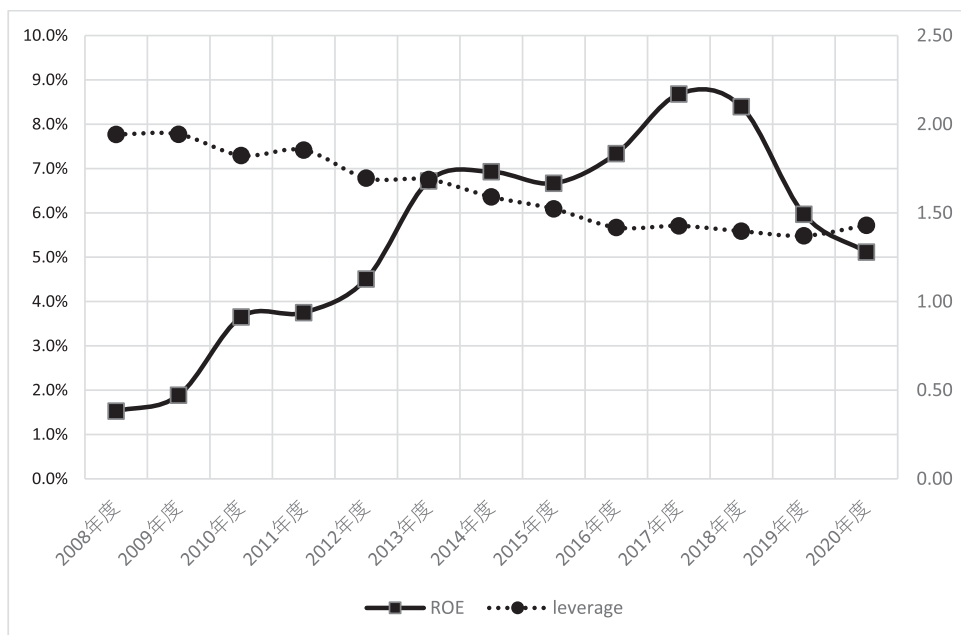
銀行業のROEの3.0%は19.5倍に増幅された結果であって、全産業のROEの5.1%は1.4倍に増幅された結果でしかないということに差があるのかもしれない。ともに増幅されている元の値は、利鞘概念のものと考えることができるが、ROEとの関係性を考えると、銀行業と全産業とは大きな差がある。

これは、銀行業の場合で考えると分かりやすい。銀行業は「鞘抜き商売である」と言われることがある。すなわち、銀行業のビジネスモデルは、預金などによって調達した大量の資



出所：法人企業統計のデータより筆者作成

図2 銀行業のROEとレバレッジの推移



出所：法人企業統計のデータより筆者作成

図3 全産業のROEとレバレッジの推移

金を調達金利に上乗せした金利で貸出を行うことで、プラスの金利差（利鞘）を確保し、レバレッジを効かせることでそれを増幅して比較的に大きな利益を獲得するというものである。したがって、レバレッジによって増幅されるものは利鞘概念のものということになる。

この考え方は、そのまま全産業にも当てはまる。つまり、全産業の場合もまた、借入金などの負債の調達コストと資本と負債という源泉からなる資産の運用利回りの利鞘で利益を実現している。しかしながら、全産業の場合は銀行業ほどレバレッジが大きいので、利鞘と呼んでいる利回り格差がある程度大きくないと、利益を獲得することができない。したがって、利回り格差は、資産の運用利回りの大きさに依存する部分が大きく、どのようにしてそのような資産の運用利回りを生み出しているのかを資産の運用利回りそのものを分析して見ていくことで、ROE がどのようにして生み出されているのかを解明していくことができる。全産業の場合は、3.9%（ $= 5.1\% \div 1.4$ 倍）という増幅される前の値に意味がある。

一方で、銀行業の場合は、増幅される前の値は 0.2% ¹⁰⁾（ $= 3.0\% \div 19.5$ 倍）と非常に低く、増幅される前の値は、プラスでありさえすれば高いレバレッジで増幅されて、プラスの大きな値、すなわち大きな額の利益を実現することができる。

このように考えてみると、銀行業の ROE について見ていくポイントは、レバレッジの高さと利鞘の生み出し方の 2 点ということになる。

さて、少し抽象的な議論に終始したので、もう少し厳密な議論に移っていこう。次は ROE の分解式を用いて ROE とその構成要素である、利鞘とレバレッジについて見ていくことにする。

4 銀行業のROEを構成する要素

銀行業におけるレバレッジによって増幅される前の値である利鞘は、どのような性質をもつものになるだろうか。先に見たように、利鞘とは、貸出金などの貸出金利と預金などの調達コストとの金利差ということになる。

4.1 ROEは利鞘とレバレッジの積

ROE は、次のように分解して考えることができる。

$$\text{ROE} = \text{利鞘} \times \text{レバレッジ} \cdots 1 \text{ 式}$$

ROE は、当期純利益 ÷ 平均純資産という計算式で計算されるので、ROE の一つの要素としてレバレッジ¹¹⁾ を考えると、次のように示すことができる。

$$\text{ROE} = (\text{当期純利益} \div \text{平均総資産}) \times (\text{平均総資産} \div \text{平均純資産}) \cdots 2 \text{ 式}$$

このように示すと、2 番目の要素がレバレッジであって、1 番目の要素が利鞘概念ということになる。問題は、総資産純利益率（ $= \text{当期純利益} \div \text{平均総資産}$ ）が利鞘概念として適当かということである。利鞘は、預金などの調達コストと貸出金などの貸出金利の金利差であるから、簡略化して言うとな資産の運用利回りから負債の調達コストを差し引いた値である。

総資産純利益率の分子である当期純利益は、事業活動におけるすべての収益から事業活動におけるすべての費用を差し引いた値である。そのような当期純利益を総資産で除した値である総資産純利益率は、利鞘概念に近いものと考えられなくもない。

銀行業の負債・純資産合計のほとんどすべてが負債であるという事実から（収益 ÷ 総資産）－（費用 ÷ 総資産）という計算によって利鞘を計算し、それにレバレッジをかけることで、ROE を求めるという考え方は成り立つと思われる。そのように考えると、2 式を 1 式の具体的計算方法として考えることができる。

しかしながら、この分解式では十分ではない。なぜなら、ここで考えたい最終的なことは、銀行の収益性を向上させる方法である。収益性の測定指標として ROE を考えているので、具体的には ROE を上昇させる方法を考えるためのツールとして利用可能なものでなければならない。そのためには、ROE を利鞘とレバレッジの 2 要素に分解して考えましょう、というのでは不十分だからである。一方の要素であるレバレッジは、負債の額や純資産の額を増減させることで変動させることができる。自己株式の取得などの方法も利用可能である。しかしもう一方の要素である利鞘の方は、具体的にどのようにして拡大させればよいのかについての情報をこの式は示してくれない。

利鞘の値を実際に動かすのは、資産の運用利回りと負債の調達コストである。資産の運用利回りを正確に把握することができれば、それをさらに細かく分解することによって、どの部分を改善すれば利鞘を拡大させることができるのかを示すことができる。一方、負債の調達コストについても負債の調達コストを正確に把握することができれば、それをさらに分解してどの部分を改善すれば利鞘を拡大させることができるのかを示すことができる。したがって、ROE の分解式の中に資産の運用利回りと負債の調達コストの値を組み込むことができれば、どこを改善すれば、ROE を上昇させることができるのかを議論することが可能になる。

4.2 銀行業における負債の調達コスト

さて、次は資産の運用利回りを考えるべきところであるが、先に負債の調達コストについて議論しておいた方が資産の運用利回りを検討しやすいので、先に負債の調達コストについて検討する。

2020 年度における銀行業の負債に占める預金の比率は、80.2%である¹²⁾。銀行業は、資金量のかかなりの部分を預金に依存していることが分かる。預金は、総資産に占める比率で見ても 76.3%と非常に大きな割合を占めている。したがって、預金の利子が、銀行業における負債の調達コストのほとんどを占めていると見ることができる。

このような預金などの調達コストは、損益計算書に資金調達費用という科目で示されている。資金調達費用は 2020 年度において経常費用の 16.9%を占める比較的大きな費用となっている。資金調達費用の預金に対する割合を算出すると 0.2%となり、概算ではあるがこれが預金利子率を示す値と言うことができる。

負債の調達コストの把握方法としては、金額で把握する方法と利子率として把握する方法が考えられる。

金額で把握する方法は、具体的には資金調達費用の金額を認識するというものになる。この場合、資産の運用利回りおよび利鞘の把握も金額で行われることになる。すなわち、資金運用で得た収益から資金調達にかかった費用を控除して利鞘に相当する金額を把握するということになる。このようにして算出した利鞘に相当する金額を総資産の値で除した値に変換することで ROE の分解式への組み込みを行うことができる。

しかしながら、資金調達費用を金額で把握してしまうと、様々な資金調達方法について比較することが難しくなる。それは、すべての資金調達方法が利子率を中心として決まっているからである。もとなる金額が異なる資金調達方法間で優劣を比較するにはそれぞれについて利子率を認識しておくことが必要である。さらに、同じような理由から時系列データ間で比較することも非常に難しいものとなってしまう。それゆえ、資金調達コストは、利子率で把握する必要がある。さらに、資金の調達コストは上述のごとく銀行業の場合は預金が負債のかなり大きな割合を占めていることから預金利子率のみを算出すれば用が足りるという考え方もできようが、当然ながらそれぞれの負債ごとに算出することができることから、総負債の加重平均として算出する必要がある。総負債の加重平均資金調達コストを算出する必要は、後述するような ROE の分析モデルへの組み込みを検討する際には必須の作業になる。

ここで、負債の調達コストばかりでなく、資本の調達コスト、すなわち資本コストも考慮すべきであるとの考え方についても検討しておこう。確かに、測定された総負債の資金調達コストに資本コストも加味して加重平均資金コスト¹³⁾を算出することもできるが、資本コストの設定には更なる議論が必要になってしまうので、ここでは単純に資本コストをゼロと置いたモデルを考えることにする。

4.3 銀行業における資産の運用利回り

さて、次は資産の運用利回りについて考えてみよう。上述のごとく、資産の運用利回りとしては、利鞘概念のものではなく、負債の調達コストを控除する前の値が認識できるものでなければならない。資産の運用利回りは、ROA と呼ばれる指標である。ここでは、ROE の分解式に組み込んで利用することができる ROA の定義式について検討する。

全産業の場合には、簡便法として ROA の分子に営業利益を用いて営業利益 ÷ 当期平均総資産という計算式によって ROA を算出する方法がよく用いられている¹⁴⁾。しかし、銀行業の損益計算書には、営業利益という科目はない。そこで、全産業の営業利益に相応する利益として業務純益が用いられている。それゆえ、ROA の分子にも業務純益を用いる場合がある。

しかしながら、業務純益は利払い前利益ではないため、業務純益を分子として用いた指標は、利鞘概念の指標になってしまい、当期純利益を分子に用いたのと同程度の情報しか提供

してくれない。ここで考えている負債の運用コストと対比することで利鞘を算出するために用いる指標としては不適当なものと言わなければならない。

では、資産の運用利回りの定義式における分子には何を用いればよいのだろうか。上述の負債の運用コストを控除する前の値として考えた場合、銀行業の損益計算書に見られる項目としては経常収益と資産運用収益がある。銀行業の経常収益は、全産業の売上高に相当する値である。それゆえ、経常収益を分子に用いて算出した資産の運用利回りは、全産業で言うところの総資産回転率になる。経常収益は、そもそも利子概念に近いものであるから、経常収益を当期平均総資産で除した値は、資産の回転状況を見るための値というよりも資産の運用利回りに近いものと言うことができ、ROA として利用可能なものと言えなくもない。資産運用収益を分子として用いて算出した指標もまた同様の理由から ROA として利用可能なものと言えなくもない。したがって、経常収益と資産運用収益のいずれを分子として用いても ROA に相応する指標は計算可能ということになる。しかしながら、ここでは、次のように考え、ROA の分子として（税引前当期純利益＋資金調達費用）を用いることにしたい。経常収益や資産運用収益を用いて算出した ROA の有用性に関しては、別稿で具体的に検討を行っていきたい。

さて、ここで、税引前当期純利益＋資金調達費用（以下、銀行業の EBIT という意味でこの指標を BEBIT と呼ぶことにする）を ROA の分子として用いることの理由について示しておこう。

表 1 に示したように銀行業の貸借対照表の右側は負債と純資産、左側は総資産である。つまり、銀行は負債と純資産により調達した資金を実物資産である総資産に代え、それを運用してビジネスを行っている。純資産部分に対するリターンは、当期純利益である。一方、負債部分については、要求される最低限の利益目標が、資金調達費用になる。つまり、負債により調達した資金に対するリターンは資金調達費用ということができる。負債により調達した資金を使って行うビジネスでは、最低でもコストである資金調達費用分と同額の利益を獲得する必要があるのである。言い換えると、資金調達費用は銀行業が獲得した利益の中から支払わなければならないものということになる。したがって、総資産を使って生み出す利益は、最低限資金調達費用の金額を上回っている必要がある。さらに、純資産により調達した資金に対する利益は当期純利益であるから、この両者を合算したものを総資産に対応する利

表 1 BEBIT の分子

総リターン	リターン	貸借対照表		コスト
BEBIT	資金調達費用	総資産	負債	資金調達費用
	税引前当期純利益		純資産	なし

出所：筆者作成

益として認識する必要がある。そして、この利益を用いて資産の運用利回りを算出することによって、資産の運用利回りと資金の調達コストを対比した利鞘を認識することができることになる。ところが、資金調達費用分は税引前の金額であって、当期純利益は税引き後の金額であるから、両者を合算するためには当期純利益を税引前の値である税引前当期純利益としておく必要がある。ゆえに、BEBIT は、税引前当期純利益＋資金調達費用でなければならず、これを総資産で除した値が資産の運用利回りであり、ここで検討している ROE の分析モデルにおける ROA なのである。

このように考えることで「預金などによって調達した大量の資金を調達金利に上乗せした金利で貸出を行うことで、プラスの金利差（利鞘）を確保し、レバレッジを効かせることでそれを増幅して比較的に大きな利益を獲得するという」銀行業のビジネスモデルを組み込んだ ROE の分解モデルができ上がる。この式は、「レバレッジによって増幅されるものは利鞘概念のもの」という点も満たしている。

4.4 銀行業のROEの分解式

以上、銀行業の収益性を分析するためのモデル式について検討を行ってきた。まず、銀行業の ROE を分析、評価するためのモデル式は、ビジネスモデルを反映したものとするために利鞘とレバレッジが認識できるものでなければならないことを確認した。利鞘の部分は、単に利鞘の値や利鞘の大きさを認識するだけでなく、利鞘の原因である資産の運用利回り（ROA）と負債の調達コストに分けて認識する必要があることを見てきた。さらに、資産の運用利回り、負債の調達コストはそれぞれどのような定義であるべきかについて検討を行ってきた。

以上、検討してきたことをまとめて銀行業の ROE の分解式を示すと次のようになる。

$$ROE = ROEBT \times (1 - \tau)$$

ただし、

τ は税率

ROEBT は税込みベースの ROE

$$ROEBT = \text{税引前当期純利益} \div \text{当期平均純資産} \times 100$$

$$ROEBT = ROA + RIZAYA \times \text{負債比率}$$

ただし、

$$RIZAYA = ROA - I$$

$$ROA = \text{BEBIT} \div \text{当期平均総資産} \times 100$$

$$\text{BEBIT} = \text{税引前当期純利益} + \text{資金調達費用}$$

$$I = \text{資金調達費用} \div \text{当期平均総負債} \times 100$$

ここで、 $RIZAYA \times \text{負債比率}$ を、森脇（2002）に倣い EOL（負債運用効率）と呼ぶことにする。

4.5 ROEの分解式を用いた評価

それでは最後に、ここで検討したモデル式を使って2020年度の銀行業の収益性を評価してみよう。表2は法人企業統計年報のデータを使って算出した2019年度と2020年度の銀行業のROEとその内訳指標である。

これを見ると、2020年度における銀行業のROEは3.00%であったことが分かる。2019年度は2.13%であったので、0.868%ポイント上昇した結果の3.00%であった。各構成要素に分解して見ていくために、ROEBTを見ると、2019年度、2020年度はそれぞれ3.34%、4.10%であって、0.763%ポイント上昇している。したがって、2019年度から2020年度にかけて銀行業の収益性は上昇したのである。

ROEBTをROAとEOLの2要素に分解してみると、ROEBTの増減0.763%ポイントに対してROAの貢献は-0.163%ポイント、EOLの貢献は0.926%ポイントであったことが分かる。つまり、2019年度から2020年度にかけて銀行業の収益性が上昇したのは、EOLによって認識できる負債の利用度が向上したためであることが分かる。

さらに、EOLの貢献0.926%ポイントは、RIZAYAが、0.15%から0.19%へ0.04%ポイント拡大したことによる0.746%ポイントと負債比率が18.730倍から19.676倍へ0.946倍上昇したことによる0.142%ポイント、RIZAYAの拡大と負債比率の上昇の両方の要因による0.038%ポイントの合計ということになる。

さらに、RIZAYAは、一方の要素であるROAが0.52%から0.36%へ0.163%ポイント低下したにもかかわらず、0.04%ポイント拡大している。これは、資金調達費用の当期平均負債合計に対する割合、すなわちこの期における平均負債調達コストが0.37%から0.17%へ0.202%ポイント低下しており、この平均負債調達コストの低下がROAの低下よりも大きかったことによるものである。

表2 銀行業のROEとその内訳（2019年度、2020年度）

	2019年度	2020年度	増減
ROE	2.13%	3.00%	0.868%
$1-\tau$	63.76%	73.07%	9.310%
ROEBT	3.34%	4.10%	0.763%
ROA	0.52%	0.36%	-0.163%
EOL	2.82%	3.74%	0.926%
RIZAYA	0.15%	0.19%	0.040%
I	0.37%	0.17%	-0.202%
負債比率	18.730	19.676	0.946

出所：法人企業統計年報のデータより筆者作成

このようにこのモデル式を用いることで、ROE と利鞘やレバレッジの関係を把握できるのはもちろんだが、資産の運用利回りや負債の調達コストの変化が ROE におよぼした影響を正確に測定できる。

法人企業統計のデータには、細かい項目が収録されていないので、資産の運用利回りをさらに各資産の運用状況に分解したり、負債の調達コストを各負債の調達状況に分解したりして、それらが ROE にどのくらいの大きさの影響を与えているのかを測定し、把握することができない。

すべての指標を ROE に関連付けてみることであれば、利子率、レバレッジなど自らの意思で決定可能な負債側の指標については、それらの意思決定にモデルを利用することができる。また、顧客が関与してくるために、予測が難しい資産側の要素については、シミュレーション用にモデルを利用することができ、非常に優れたモデルとすることができよう。

5 終わりに

最後に、本研究の全容と本稿で実現できた部分、本稿では実現できなかった部分について整理して、本稿を終了させることにしたい。

本研究の目的は、低下してしまった日本の銀行業の収益性を向上させるにはどうすればよいかについて検討することである。向上させるにはどうすればよいかを考えるためには、まず銀行業の収益性をきちんと測定するところから始めなければならない。きちんと測定したうえで、収益性の最終的な目的変数である ROE と銀行業のビジネスにおける様々な活動との関係を結びつけて考えることのできるモデルの構築が必要になる。そして、構築したモデルに実際のデータを当てはめてみてモデルの有効性を検証し、そのうえで個別銀行のデータに適用していくという流れになると思われる。

この作業のうち本稿では、銀行業の収益性の評価モデルについての検討を行った。銀行業は全産業とは異なり特殊な業種として捉えられることが多いが、銀行業もまた、株式会社形態をとる組織であるから、その収益性は ROE（資本利益率）によって測定され、評価されなければならない。

そこで、本稿では、銀行業の様々なビジネスに関わる活動の状況を測定する指標を組み込んだ ROE の分析モデルについて検討を行った。銀行業は、資本構成比率が極めて高く、銀行業の収益性においては、利鞘とレバレッジが非常に大きな意味を持つてくるということが確認でき、それを組み込んだモデルを構築し、提示することはできたと思われる。今回のモデルは、銀行業で古くから収益性などの評価において用いられている資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘といった指標で想定されてきた概念を盛り込んだものになっていると考えられる。

今回用いた法人企業データはややデータ項目が粗く、細部に関するモデル構築が行えていない。この点については、もう少し細かい項目が利用可能な全国銀行協会（以下、全銀協と

呼ぶ)のデータを利用することで取り組んでいく予定である。また、全銀協のデータは個別銀行のデータにもアクセス可能なので、個別銀行のデータを用いた検証も行っていきたいと考えている。銀行業のデータはユニフォーム化されていて、ある程度の細かさまでは項目が統一されているので、かなり細かい項目までモデルに組み込むことが可能になる。

細かい項目をモデルに組み込むことができれば、金利などの外部環境の変数を組み込んだモデル化も実現可能だと考えられる。データベースの構築を行い、こういった作業にも今後取り組んでいきたい。

注

- 1) この指標は自己資本利益と呼ばれる場合もあるが、自己資本という勘定科目は存在していないことから、ここでは資本利益率と呼ぶことにする。
- 2) 経済産業省 (2014)
- 3) 銀行業ばかりでなく製造業などでも ROA を重視している場合も見られるが、業種に含まれるすべての法人が ROA をもっとも重要な指標と考えていると言えるのは、銀行業だけだと思われる。
- 4) 「ROA」とカッコで括っているのは、現在銀行業に対して用いられている ROA は、筆者が提案しようとしている ROA とは定義の異なるものであることを意識したため、異なる ROA という意味からカッコで括って示している。
- 5) この点については異論がある方もおられるだろうが、包括利益を最終的な算出目的と考えるといささか、議論がややこしくなるので、取り合えずこのように考えて話を進める。
- 6) この点についても異論がある方が多くおられると思うが、包括利益計算書でなく損益計算書として考えるとこのように言うことができると思われる。
- 7) 法人企業統計の金融業のデータは 2008 年度以降の収録となっている。
- 8) 貸借対照表には自己資本という勘定科目はないので、一般的に財務指標として使われている自己資本構成比率は、正式な名前ではなく俗称と考えるべきものである。
- 9) 資本構成比率でみると、全産業の資本構成比率は、銀行業の 8.4 倍ということになる。
- 10) より正確に示すと 0.15%
- 11) レバレッジの測定指標は、負債比率と先に述べたが、計算の都合上ここでは、レバレッジを平均総資産÷平均純資産で示される指標で測定する。計算式は異なるが、2つの指標の意味するところは同じであるから、どちらを用いても大勢に影響はない。
総資産を A、純資産を E、負債を L で表すと、2つの指標の関係は次のように示すことができる。
 $A/E = (L + E)/E = L/E$
- 12) 法人企業統計のデータより算出
- 13) これを加重資本コストという場合も見られるが、負債のコストは資本コストとは別物であるので、ここでは加重平均資金コストと呼ぶことにする。
- 14) 厳密にいうと、これは、 $EBIT \div$ 当期平均総資産でなければならない。資産の運用利回りの分子は、少なくとも利払前利益であることが必要であって、営業利益が利払前の利益であることからこれを代用品として利用することがあるが、これは厳密にいうと正しい定義式ではない。

参考文献

- [1] 赤塚尚之、海老原崇 (2018) 「地方銀行単体の業績指標の価値関連性：業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して」『現代ディスクロージャー研究』no. 17 (2018 年 10 月)、pp.17-47
- [2] 梅澤俊浩 (2020) 「2020 地域銀行の業務純益平準化仮説の検証」『龍谷大学経営学論集』vol. 59 no. 3、龍谷大学経営学会、pp.1-22
- [3] 経済産業省 (2014) 『「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」最終報告書』
- [4] 中岡孝剛 (2011) 『情報生産者としての銀行の役割：わが国銀行業における実証分析』神戸大学、博士論文

- [5] 古山徹(2008)「銀行業の業績評価指標に関する考察」『<中小企業・ベンチャー> ビジネスコンソーシアム』年報第6号、<中小企業・ベンチャー> ビジネスコンソーシアム、2008年3月
- [6] 古山徹(2014)「銀行業の利ざやと ROE の関係についての一考察(第79回全国大会)」『証券経済学会年報』no. 49、pp.153-157
- [7] 古山徹(2008)「収益性構造の業種別特徴について」『日本経営教育学会全国研究大会研究報告集』no. 57、pp.54-57
- [8] 森脇彬(2002)『企業の安定経営のための財務諸表の役立て方』税務研究会出版局、2002年9月

(令和3年9月26日受付、令和3年11月14日再受付)